

2024 年度 メンテナンス実態調査 報告書



公益社団法人 日本プラントメンテナンス協会

Japan Institute of Plant Maintenance

はじめに

日本プラントメンテナンス協会では、わが国のものづくりの一助としていただくために、主に設備ユーザーを対象とした「メンテナンス実態調査」を1992年度より実施しております。

今年度も多数のご回答をいただき、誠にありがとうございました。この場をお借りして、厚く御礼を申し上げます。

本調査では、保全費や人員の具体的な数値のほか、製造業を取り巻く環境がどのように設備管理・メンテナンスに影響しているのかについて「保全体制」や「保全業務内容」「保全業務の課題」等の視点から調査・分析しております。

また、喫緊の課題でもあるカーボンニュートラルについても、設備管理・保全の視点から、取り組みについて調査・分析しました。

ここ数年の調査結果では、設備管理・保全の業務量は増え、難易度が高くなる傾向が見られます。これに拍車をかけているのが人材不足です。

今回の調査では、こうした状況を変える対策として、DXの活用や評価制度の見直しなどが一定の効果を上げていることがわかりました。

本報告書が産業界の課題解決に少しでもお役に立てば幸いです。

2025年9月

公益社団法人日本プラントメンテナンス協会

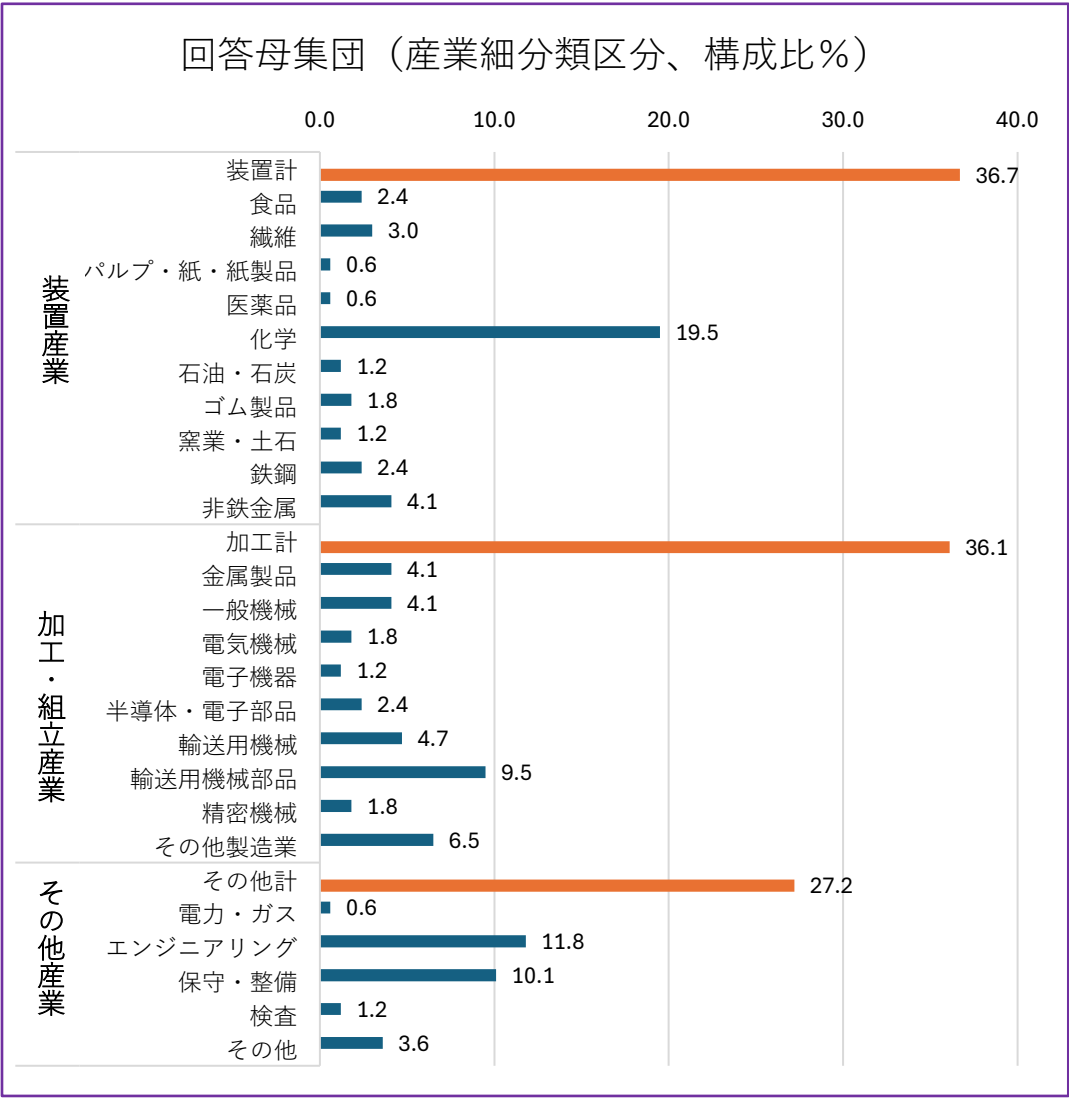
「2024 年度メンテナンス実態調査」の概要

1. 調査の目的

製造業の「設備管理・保全」の実態を調査・分析することにより、今後の製造業における「設備管理・保全」の課題設定や解決策を検討する際の資料となること。

2. 調査の対象・回答数

日本プラントメンテナンス協会・会員および当会サービス利用者に回答を依頼し、回答数は「169」（装置産業「62」、加工組立産業「61」、その他産業「46」）。



3. 調査期間

2025 年 4 月 1 日～7 月 31 日

4. 調査方法

調査主旨・質問票をあらかじめ送付し、2024 年度のメンテナンスの実態をインターネット上で回答。

5. 調査結果

「2024 年度メンテナンス実態調査報告書」として制作・公表。

<注意事項> 「メンテナンス実態調査報告書」の引用・転載

報告書の内容は、社内での複製・頒布、他資料への引用・転載は自由です。ただし、引用・転載の際には下記のように出典の表示をお願いいたします。営利目的・商用利用はお断りします。

「2024 年度メンテナンス実態調査報告書 ©公益社団法人日本プラントメンテナンス協会（2025）より引用」

書体や文字の大きさ、デザイン等は見やすいものとし、外枠は不要です。なお、引用・転載した資料を社外に公開する場合は、当会までご一報ください。

<問合せ先>

公益社団法人日本プラントメンテナンス協会 企画管理・調査研究部

Tel. 03-6865-6081 E-Mail : rd@jipm.or.jp

2024 年度メンテナンス実態調査報告書 目次

はじめに.....	1
「2024 年度メンテナンス実態調査」の概要.....	2
1. 調査の目的.....	2
2. 調査の対象・回答数.....	2
3. 調査期間	2
4. 調査方法	3
5. 調査結果	3
<注意事項> 「メンテナンス実態調査報告書」の引用・転載.....	3

< 概要編 >

1. 生産の現状	9
(1) 生産量の動向	9
① 国内生産量の動向	9
② 海外生産量の動向	9
2. 設備管理・保全の状況について	10
(1) 設備管理・保全業務の難しさ	10
(2) 設備管理・保全業務を取り巻く環境の変化	10
(3) 負荷が高くなっている事項	11
(4) 設備故障や不具合の実態	11
3. 設備管理・保全の重点施策について	12
(1) 増加した重点施策	12
(2) 減少した重点施策	13
4. 設備管理・保全の課題について	14
(1) 増加した課題	14
(2) 減少した課題	15
5. 設備管理・保全に関する費用について（除く実数データ）	16
(1) 保全費の増加項目	16
(2) 保全費の減少項目	16
(3) 2023 年度調査からの推計	17
6. 設備管理・保全の組織・体制について	18
(1) 設備管理・保全に関わる人員数の増減傾向	18
7. 設備管理・保全の人材定着率や採用における課題	18
(1) 定着率に課題があると思われる部門	18
(2) 採用がとくに難しいと思われる部門	19
(3) 設備管理の人材定着率や採用の課題に対応する施策状況	19
8. カーボンニュートラル（CN）対策	20
(1) 環境対策としての CN	20

(2) 対策範囲.....	20
(3) 取組み部門.....	21
(4) 協力会社への協力要請.....	21
(5) モニタリングシステムの有無.....	22
(6) 計測データの共有.....	22
(7) 設備ライフサイクル段階でのカーボンニュートラル（CN）対策.....	23
(8) 設備管理・保全取組みの必要技術・知識.....	24
(9) 知りたい情報.....	24
(10) 地域社会への貢献.....	25
(11) CN 対策と TPM 方針・展開.....	25
(12) カーボンニュートラル対策（CN）と活動の「柱」.....	26
9. エンジニアリング企業の技術動向.....	27
(1) 「異常故障の早期発見」.....	27
(2) 総合的な設備管理.....	27
(3) 予知検査と機能回復.....	28
<付表> エンジニアリング企業情報.....	29

< 詳細編 >

1. 生産の現状.....	32
(1) 生産量の動向.....	32
① 国内生産量の動向.....	32
② 海外生産量の動向.....	33
2. 設備管理・保全の状況について.....	34
(1) 設備管理・保全業務の難しさ.....	34
(2) 設備管理・保全業務を取り巻く環境の変化.....	35
(3) 負荷が高くなっている事項.....	36
(4) 設備故障や不具合の実態.....	37
3. 設備管理・保全の重点施策について.....	38
(1) 増加した重点施策.....	38
(2) 減少した重点施策.....	39
(3) 細業種ごとの増加した重点施策.....	40
4. 設備管理・保全の課題について.....	41
(1) 増加した課題.....	41
(2) 減少した課題.....	42
(3) 2022 年度調査からの推計.....	43
<参考 1> 設備管理・保全課題と重点施策.....	44
(1) 2024 年度の増加した設備管理・保全課題.....	44
(2) 設備管理・保全の課題と設備管理・保全の重点施策（クロス分析）.....	45
① 「人材育成・確保の方法」.....	46

- ② 「高経年設備対応」 46
 - ③ 「故障の再発・未然防止」 46
 - ④ 「人に頼らない設備化」「リスク想定と投資・予算基準」「専門的な保全技術」 46
- 5. 設備管理・保全に関する費用について..... 47
 - (1) 保全費の増加項目..... 47
 - (2) 性格別分類による保全費減少項目 47
 - (3) 「保全費」の性格別分類の 2023 年度調査から推計 48
- 6. 設備管理・保全の組織・体制について（除く実数データ） 49
 - (1) 設備管理・保全に関わる人員数の増減傾向..... 49
- 7. 設備管理・保全の人材定着率や採用における課題..... 50
 - (1) 定着率に課題があると思われる部門 50
 - (2) 採用がとくに難しいと思われる部門 50
 - (3) 設備管理・保全の人材定着率や採用の課題に対応する施策状況 52
 - (4) 設備管理・保全の人材定着率や採用の課題に対応する施策の効果..... 53
 - ① 「効果のある施策なし」の業種回答状況..... 54
 - ② 効果があるとされた施策の効果度 55
 - (5) 設備管理・保全人材のコンピテンシー 56
 - ① コンピテンシーの把握状況..... 56
 - ② コンピテンシーの「把握を担当」している人・部門..... 56
 - ③ 設備管理人材コンピテンシーの活用 57
 - ④ 人材定着率や採用に課題がある場合の設備管理人材のコンピテンシー状況..... 57
- <参考 2> コンピテンシーの把握部門に「人事部門」が入っている場合の特徴..... 57
 - ① 回答細業種 58
 - ② 「人事部門」が保全コンピテンシーを把握している場合と全体の比較 58
 - (6) 人材育成プログラムでは解決が難しい事項..... 59
- 8. カーボンニュートラル（CN）対策..... 60
 - (1) 事業所における CN 対策と環境対策の位置付け 60
 - (2) CN 対策の実施範囲 60
 - (3) 取組み部門 61
 - (4) 協力会社への協力要請 62
 - (5) モニタリングシステムの有無..... 63
 - (6) 計測データの共有システムの有無 63
 - (7) 設備ライフサイクル段階でのカーボンニュートラル対策（CN） 64
 - (8) 設備管理・保全取組みとしての CN 対策実施時に必要な技術・知識 67
 - (9) 設備管理・保全の取組みとして CN 対策を実施する場合に知りたい情報..... 68
 - (10) 地域社会への貢献 69
 - (11) CN 対策と TPM 方針・展開..... 70
 - (12) カーボンニュートラル（CN）対策と関係する TPM 活動の「柱」 72

9. エンジニアリング企業の技術動向.....	74
(1) 「異常故障の早期発見」	74
(2) 総合的な設備管理.....	74
(3) 予知検査と機能回復.....	75
＜付表＞エンジニアリング企業情報.....	76
10. 設備管理・保全に関する費用（実数）	79
(1) 保全費比率と総保全費推計.....	79
＜「総保全費」「保全費」「維持更新費」について＞	79
＜「総保全費比率」「保全費比率」「維持更新費比率」について＞	80
① 保全費比率（本調査結果）	80
(a) 業種別（大分類）	80
(b) 業種別（細分類）	81
(c) 保全費比率の推移.....	82
(3) 「全設備投資額」に対する「維持更新費用」割合	83
① 業種別（大分類）	83
② 業種別（細分類）	83
(4) 「保有している設備の合計金額」に対する「維持更新費用」割合.....	84
① 業種別（大分類）	84
② 業種別（細分類）	84
(5) 全外注費用のうち、保全に関わる外注費用の割合	85
① 業種別（大分類）	85
② 業種別（細分類）	85
(6) 全外注費用のうち、設備診断・検査に関わる外注費用の割合	86
① 業種別（大分類）	86
② 業種別（細分類）	86
11. 設備管理・保全の人員数.....	87
(1) 設備管理・保全の人員数	87
① 業種別（大分類）	87
② 業種別（細分類）	87
(2) 保全のスキル保有者比率	88
① 業種別（大分類）	88
② 業種別（細分類）	88
2024 年度「メンテナンス実態調査」調査内容（質問票）	89

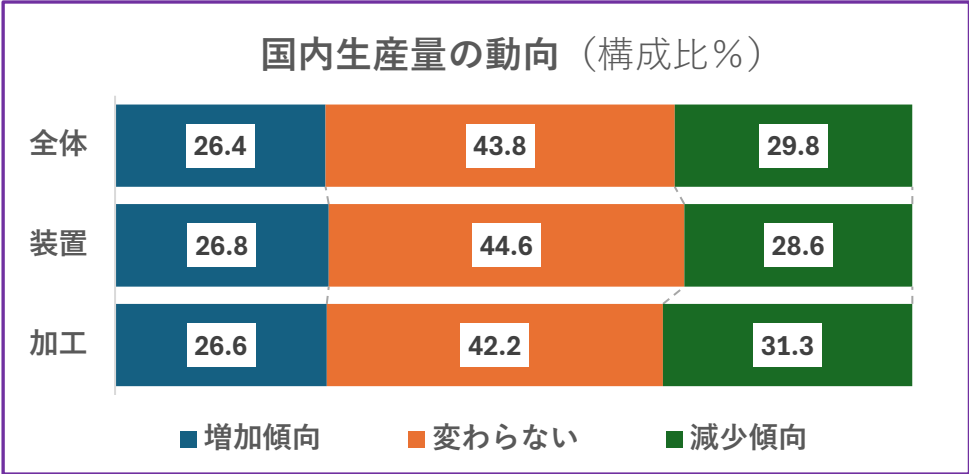
2024 年度
メンテナンス実態調査 報告書
＜概要編＞

1. 生産の現状

(1) 生産量の動向

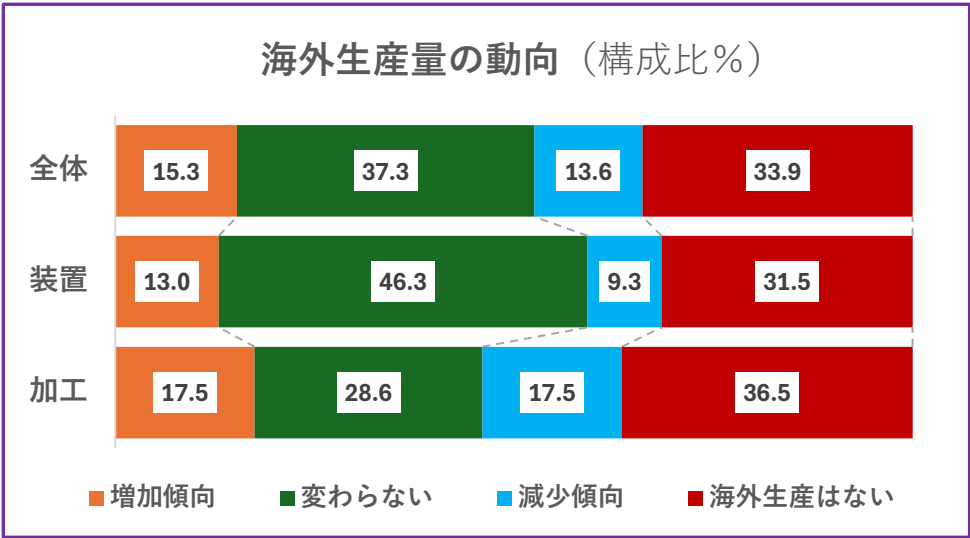
2023 年度と比べた生産量の動向についての結果です（図表一1、2）。

① 国内生産量の動向



図表一1 国内生産量の動向

② 海外生産量の動向

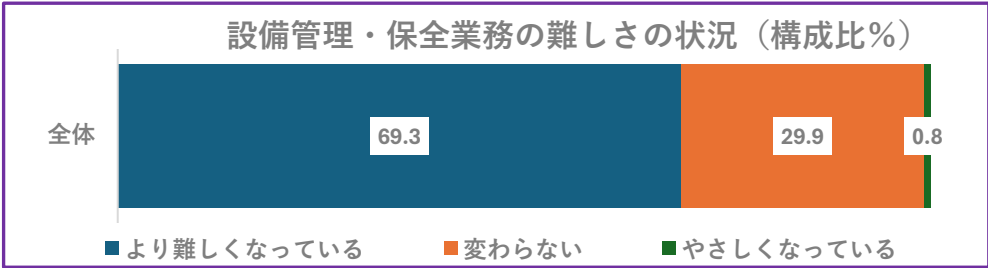


図表一2 海外生産量の動向

2. 設備管理・保全の状況について

(1) 設備管理・保全業務の難しさ

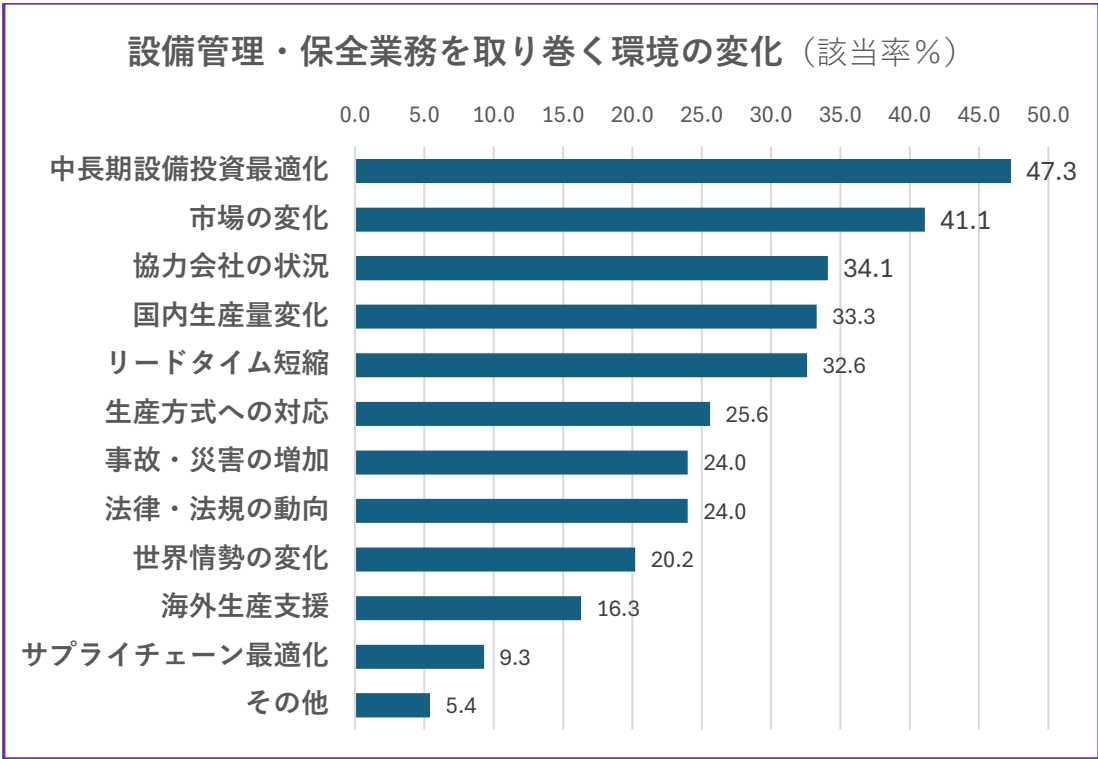
設備管理・保全業務の難しさは、2023 年度と比べて、約 7 割がより難しくなっていると回答しています。「より難しくなった」は微減しましたが、高止まりの状況です（図表—3）。



図表—3 設備管理・保全業務の難しさの状況

(2) 設備管理・保全業務を取り巻く環境の変化

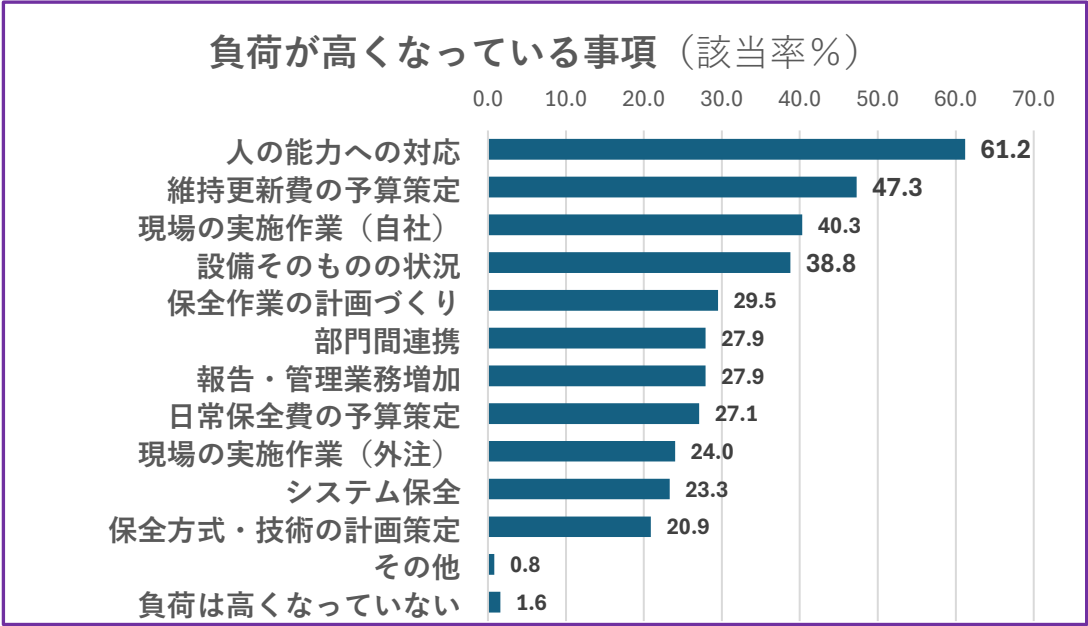
図表—4 の通りです。



図表—4 設備管理・保全業務を取り巻く環境の変化

(3) 負荷が高くなっている事項

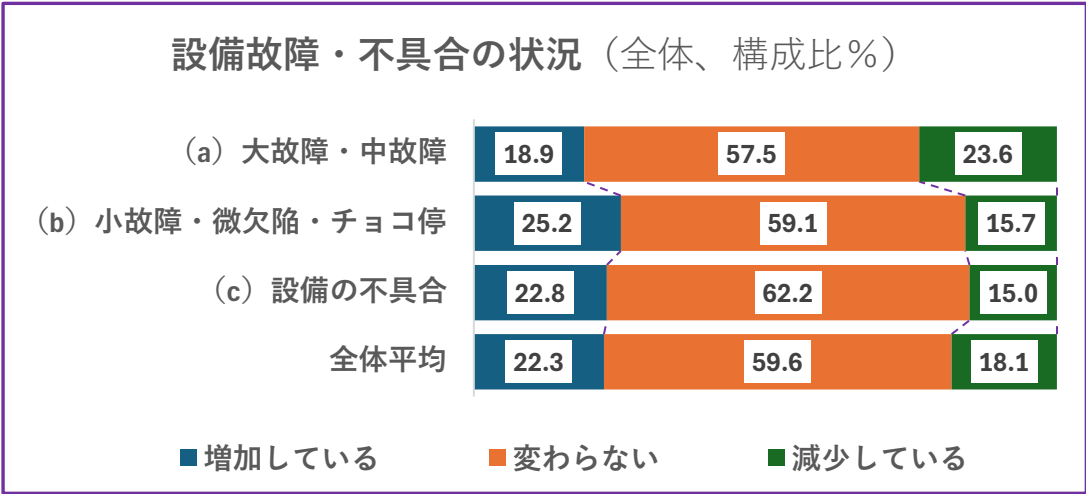
2023 年度より負荷が高くなった事項として、「人の能力への対応」がもっとも高くなっています。次いで、「維持更新費の予算策定」も半数弱で該当しています。これに、「現場の実施作業（自社）」「設備そのものの状況」が続いています（図表—5）。



図表—5 負荷が高くなっている事項

(4) 設備故障や不具合の実態

設備故障や不具合の実態は、2023 年度に比べて、(a) 大故障・中故障、(b) 小故障・微欠陥、(c) 設備の不具合とも「変わらない」がもっとも高くなります（図表—6）。

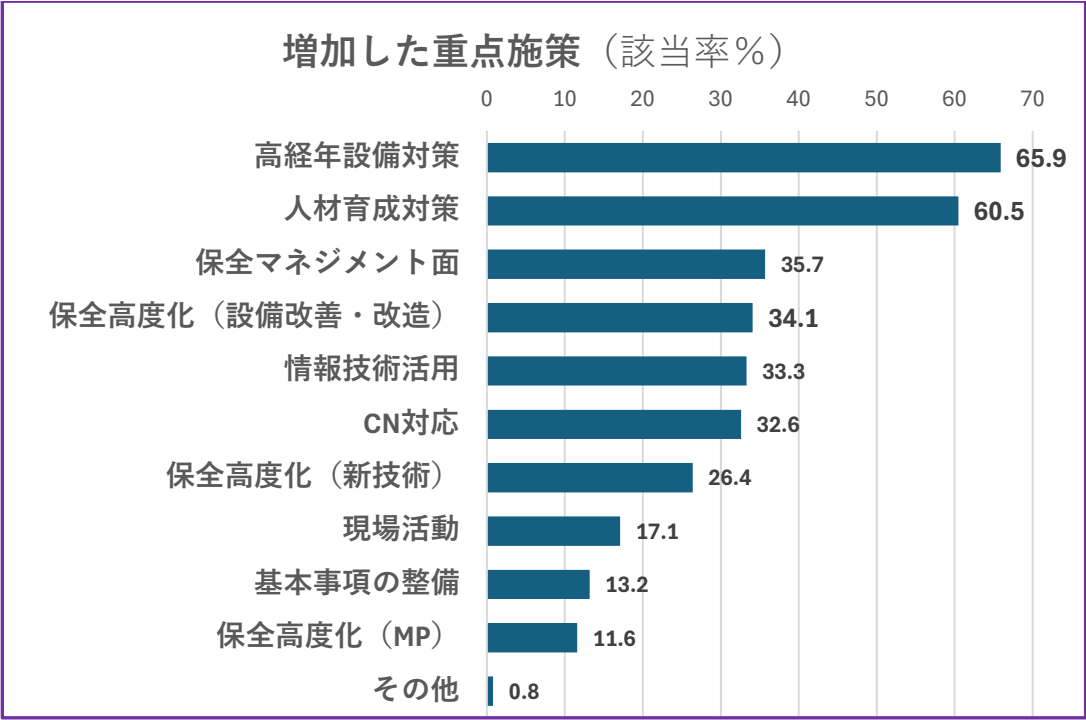


図表—6 設備故障・不具合の状況

3. 設備管理・保全の重点施策について

(1) 増加した重点施策

2023 年度と比較して増加した重点施策では、「高経年設備対策」が約 66%、「人材育成対策」も約 60%で、この 2 項目が高くなっています（図表一7）。

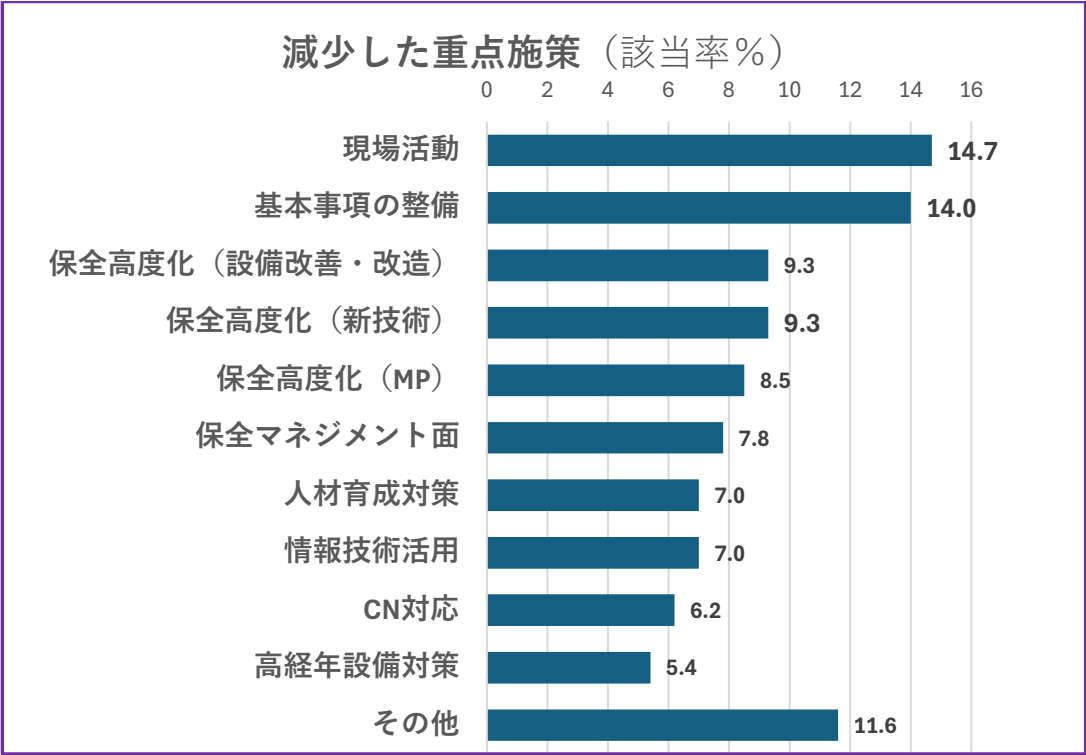


図表一7 増加した重点施策

(2) 減少した重点施策

(1) とは反対に、設備管理・保全の重点施策のうち、2023 年度と比較して「減少」したものは、図表—8 のように結果となりました。

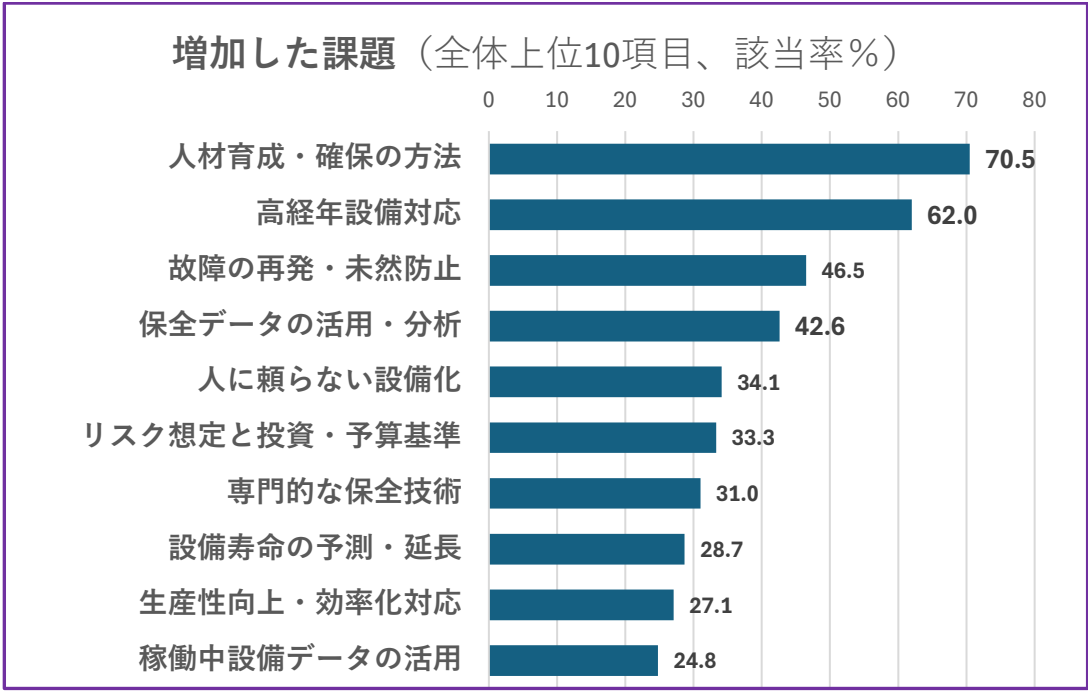
減少した重点施策は、「現場活動」「基本事項の整備」となりますが、該当率としては 14% 台なので、他と比べても高くはない結果となりました。



図表—8 減少した重点施策

4. 設備管理・保全の課題について

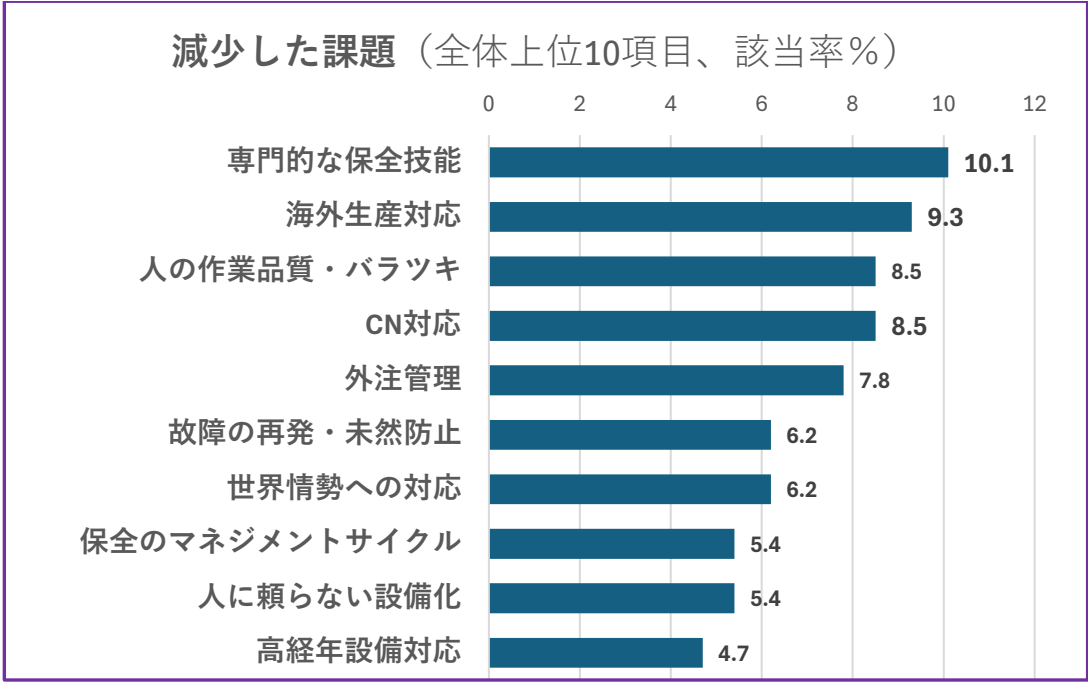
(1) 増加した課題



図表―9 増加した課題

図表―9 では、該当率の高い順に上位 10 項目を表示しています。2023 年度に比べて増加した設備管理・保全の「課題」として、「人材育成・確保の方法」が 7 割を超え、「高経年設備対応」も 6 割を超えています。

(2) 減少した課題



図表—10 減少した課題

図表—10 は、(1) とは反対に、設備管理・保全の「課題」として、2023 年度と比較して「減少」したもののについて、該当率の高い順に上位 10 項目です。

「専門的な保全技能」「海外生産対応」「人の作業品質・バラツキ」「CN 対応」などが減少を示しています。

5. 設備管理・保全に関する費用について（除く実数データ）

設備管理・保全に関する費用について、2023 年度との比較を示します。

<保全費の定義>

① 予防保全費用：法規に基づき検査内容等を官庁に届け出た検査および法規に基づく自主検査。予防的に行なう計画的な整備、修理および検査（計画的な給油、増締め等も含む）

② 予知保全費用：法規制はないが、予防的・計画的に行なう検査診断。設備診断等で異常を発見して計画停止して行なう不定期行理

③ 事後保全費用：事後保全対象設備として設定されたものに故障が発生し、緊急に行なう修理

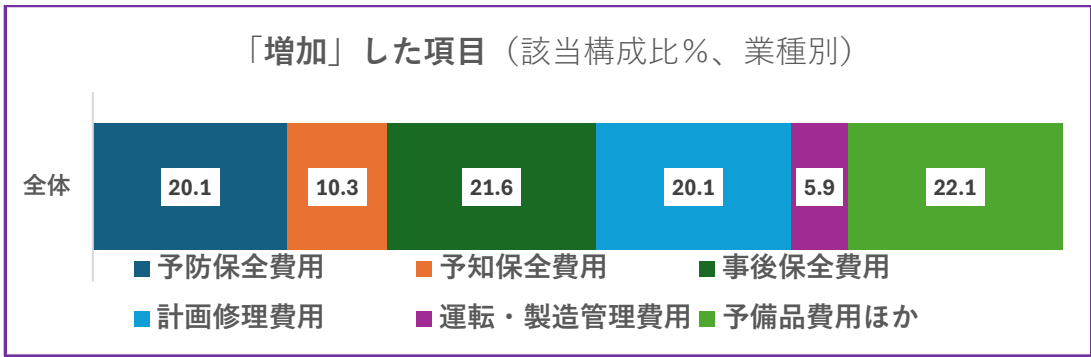
④ 計画修理費用：老朽化更新、信頼性・品質・安全性等の改良改善修理等の費用。改善提案、HHK（ヒヤリ、ハット、気がかり）提案活動費用。TPM 活動および教育費用

⑤ 運転・製造管理費用：生産量、生産条件等の変動に伴って発生する保全業務。品質維持のために計画的に行なう保全費用

⑥ 予備品費用：緊急用にあらかじめ購入しておく保全用予備品、保全消耗品、保全備品等

(1) 保全費の増加項目

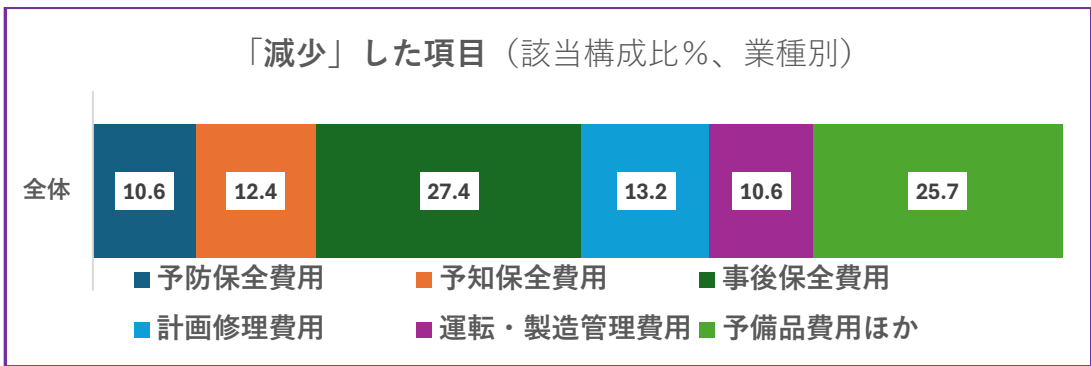
2023 年度から増加した保全費の項目は、図表—11 の通りです。



図表—11 増加した課題

(2) 保全費の減少項目

2023 年度から減少した保全費の項目は、図表—12 の通りです。

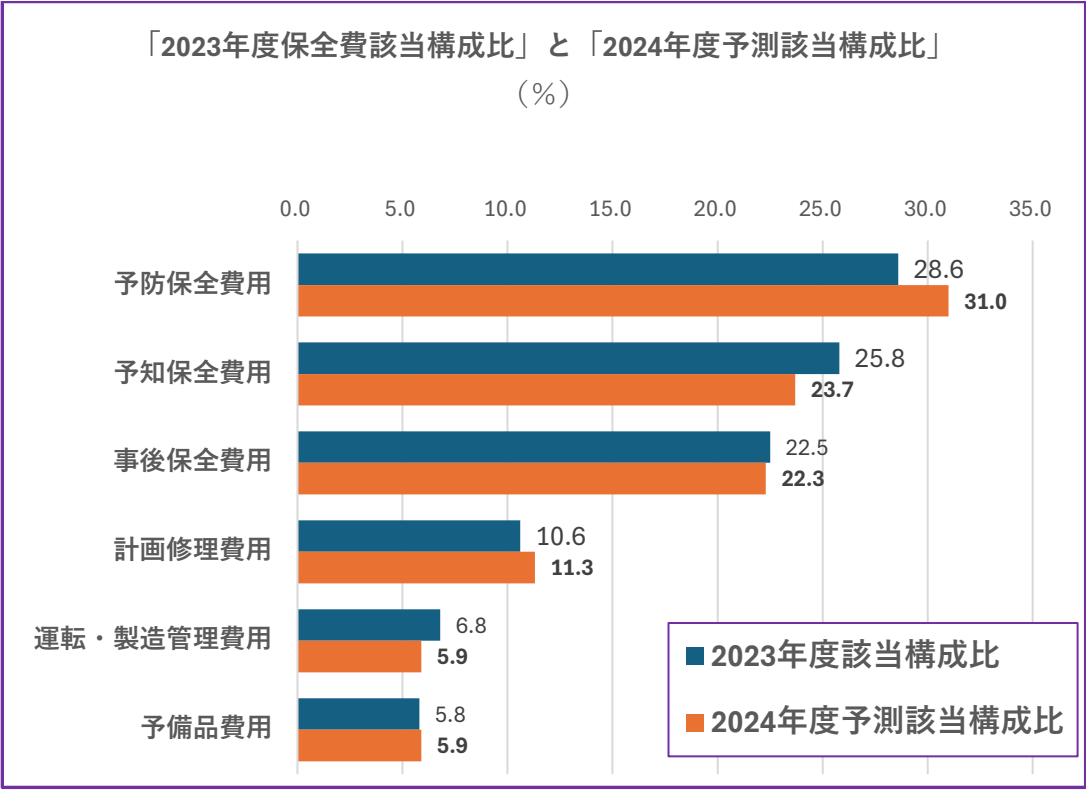


図表—12 減少した課題

(3) 2023 年度調査からの推計

2024 年度の調査では「保全費」の増加・減少について調査しましたが、2023 年度「メンテナンス実態調査」では、各項目の割合（実数）を調査しました。

これらから 2024 年度時点での保全費を推計すると、**図表—13** のようになります（該当構成比で表示）。



図表—13 「2023 年度保全費該当構成比」と「2024 年度予測該当構成比」

「予防保全費用」すなわち、法定検査や TBM（時間基準保全）に相当する費用割合が増加しているといえます（2.4%増加）。

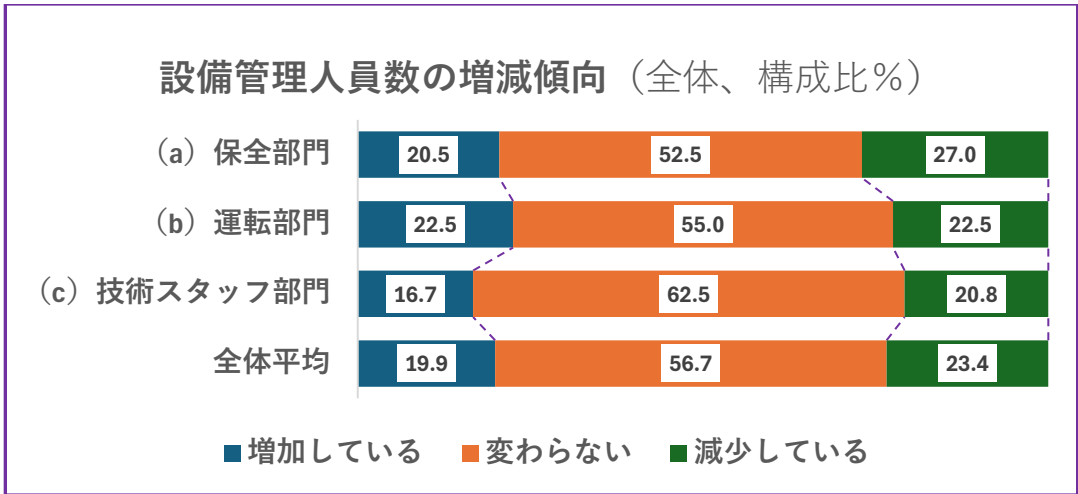
逆に、IoT や AI などの情報技術の活用によって「予知保全費用」は増加すると思われましたが、減少傾向にあります（2.1%減少）。「事後保全費用」以降の項目には、大きな変化はありませんでした。

6. 設備管理・保全の組織・体制について

設備管理・保全の組織・体制についての調査結果です。

(1) 設備管理・保全に関わる人員数の増減傾向

2023 年度に比べて、(a) 保全部門、(b) 運転部門、(c) 技術スタッフ部門とも「変わらない」がもっとも高くなりました（図表－14）。

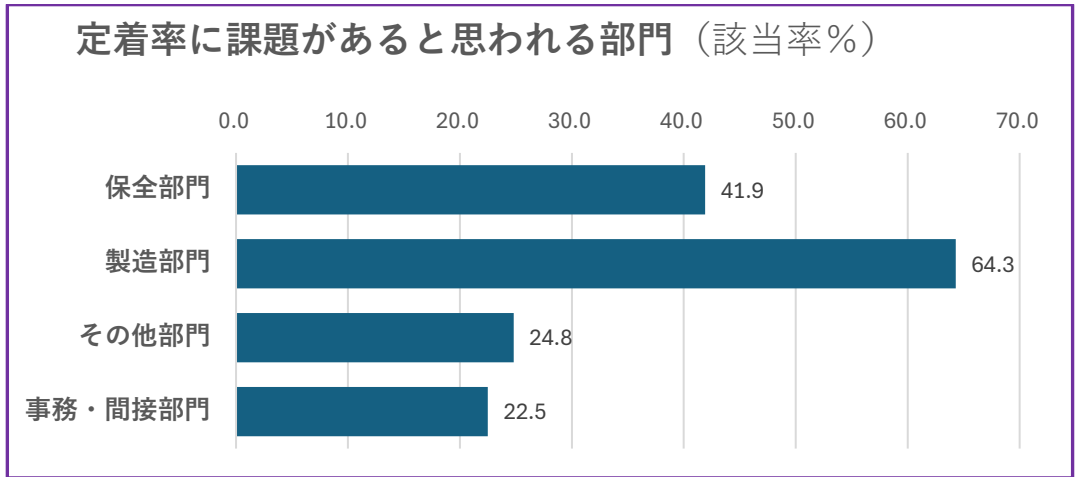


図表－14 設備管理人員数の増減傾向

7. 設備管理・保全の人材定着率や採用における課題

(1) 定着率に課題があると思われる部門

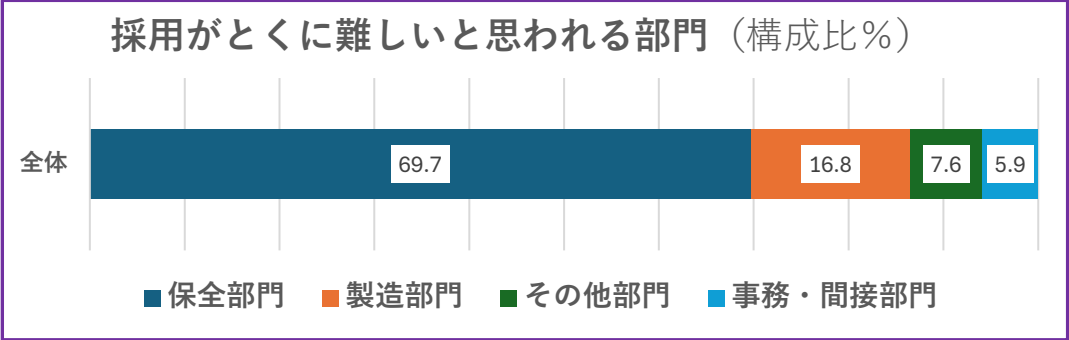
人材の定着率に課題がある部門として、「製造部門」が6割を超え、「保全部門」がこれに続いています（図表－15）。



図表－15 定着率に課題があると思われる部門

(2) 採用がとくに難しいと思われる部門

一方、採用がとくに難しいと思われる部門は、「保全部門」がもっとも高くなっています（図表—16）。

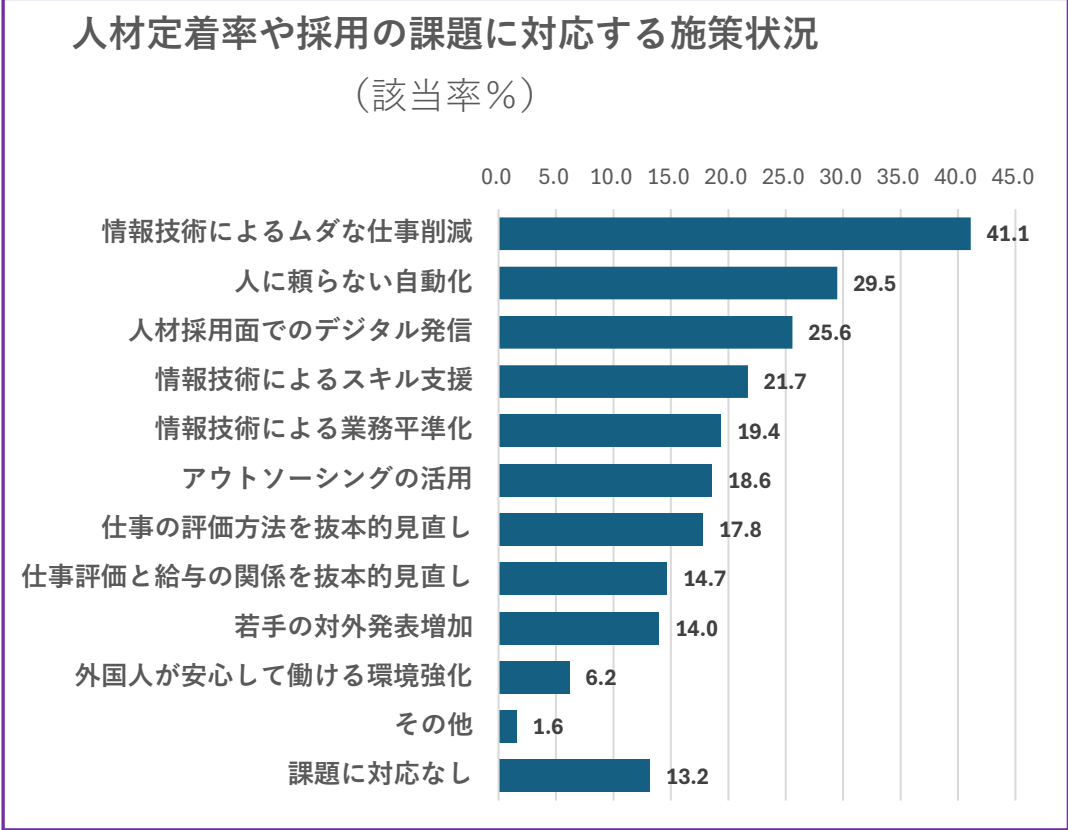


図表—16 採用がとくに難しいと思われる部門

(3) 設備管理の人材定着率や採用の課題に対応する施策状況

設備管理の人材定着率や採用課題に対応する施策として、「情報技術によるムダな仕事削減」を筆頭に、情報技術の活用やデジタル対応が上位を占めています。

その一方、「仕事の評価方法を抜本的見直し」「仕事評価と給与の関係を抜本的見直し」はそれほど高くなく、「課題に対応なし」も 13%を超えています（図表—17）。

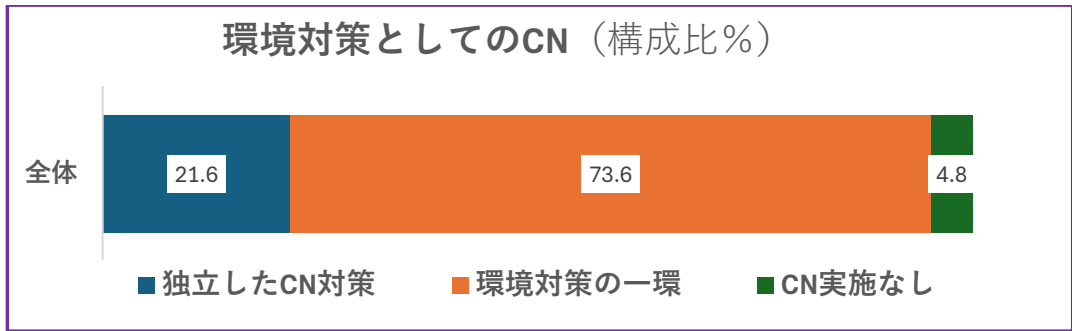


図表—17 人材定着率や採用の課題に対応する施策状況

8. カーボンニュートラル（CN）対策

(1) 環境対策としての CN

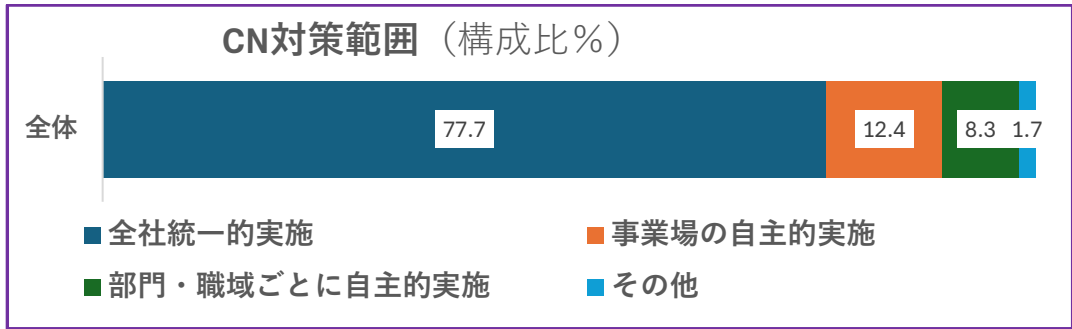
CN 対策は独立しておらず、「環境対策の一環」としての位置付けが 7 割を超えています（図表—18）。



図表—18 環境対策としての CN

(2) 対策範囲

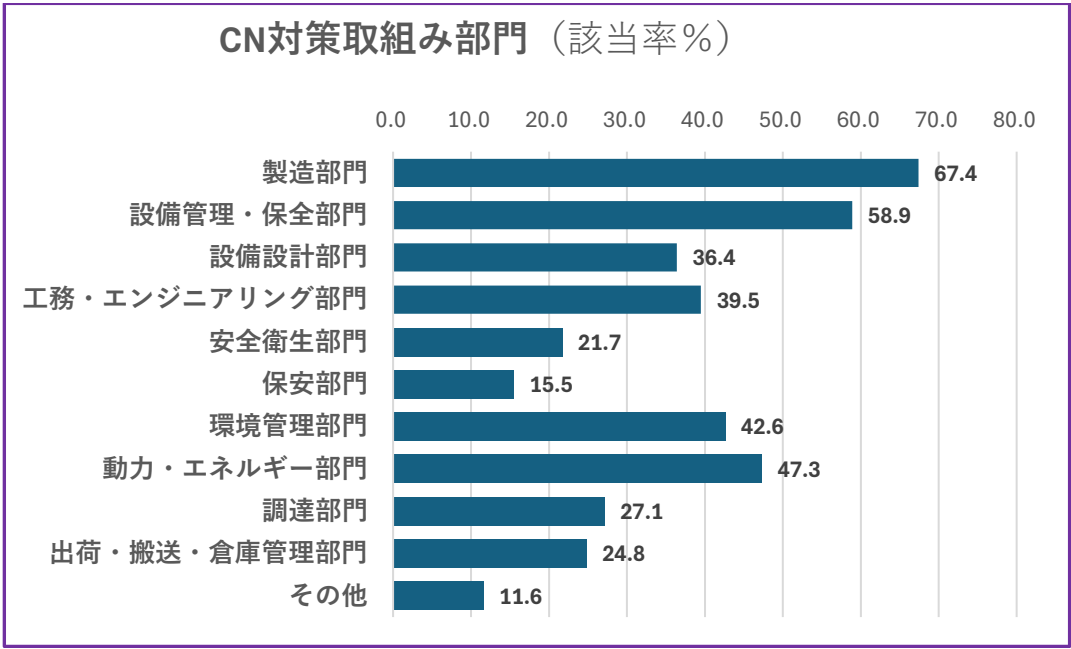
CN 対策は、「全社で統一的に実施」が 77%を超えています（図表—19）。ほとんどが足並みをそろえて取り組んでいることがわかります。



図表—19 CN 対策範囲

(3) 取組み部門

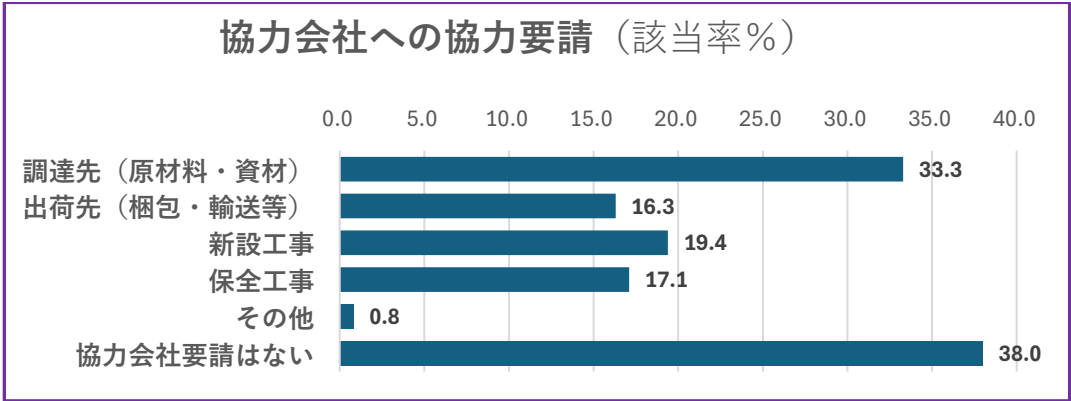
実際に設備にかかわる「製造部門」「設備管理・保全部門」「動力・エネルギー部門」「環境管理部門」の順に該当率が高くなっています（図表—20）。



図表—20 CN 対策取組み部門

(4) 協力会社への協力要請

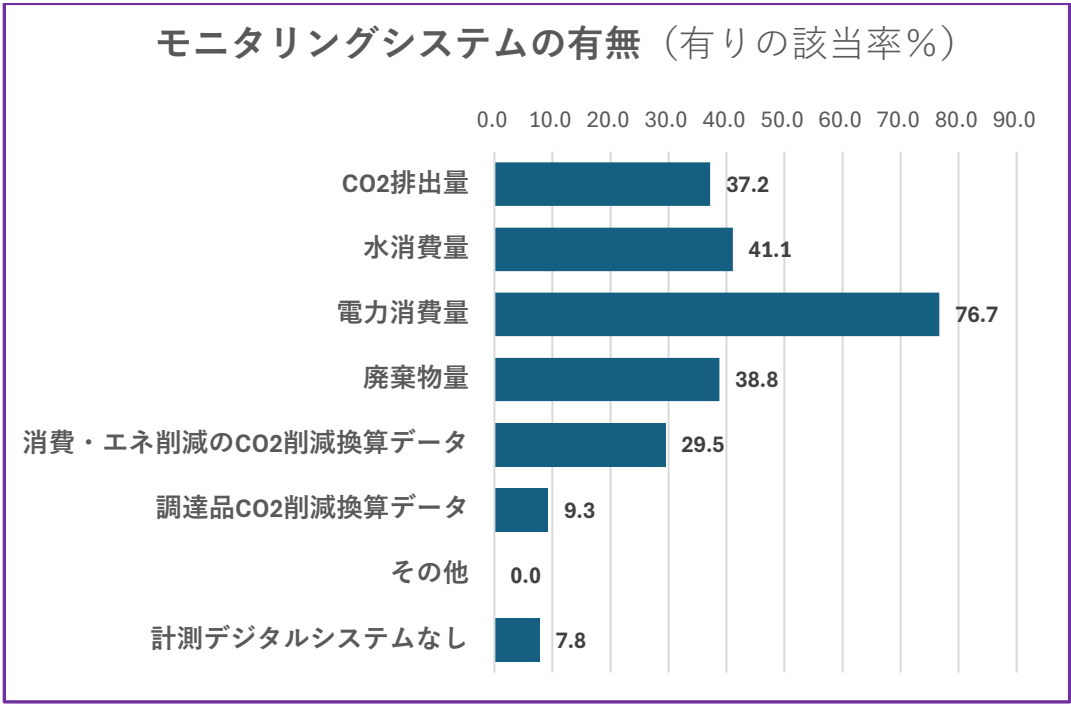
「協力会社要請はない」がもっとも高いですが、要請がある場合には「調達先（原材料・資材）」がもっとも高くなっています（図表—21）。CN 対策については、サプライチェーン全体を包含する Scope3 への対応が求められており、今後が注目されます。



図表—21 協力会社への協力要請

(5) モニタリングシステムの有無

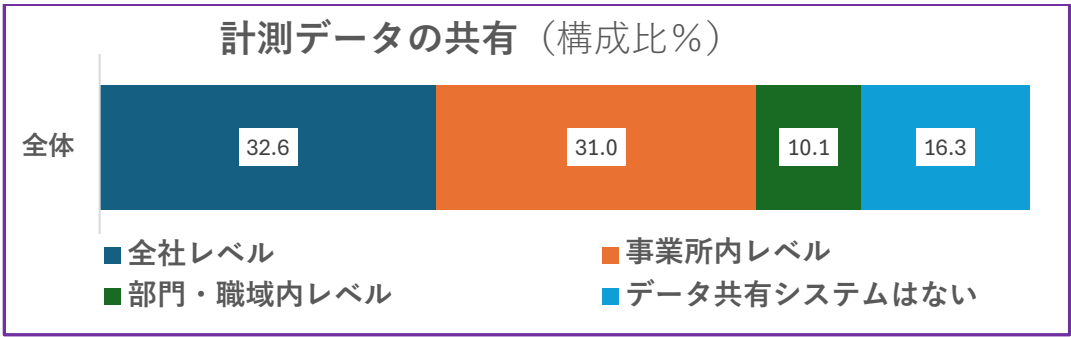
多いものとして「電力消費量」のモニタリングシステムを有する率が76%を超えています（図表一22）。



図表一22 モニタリングシステムの有無

(6) 計測データの共有

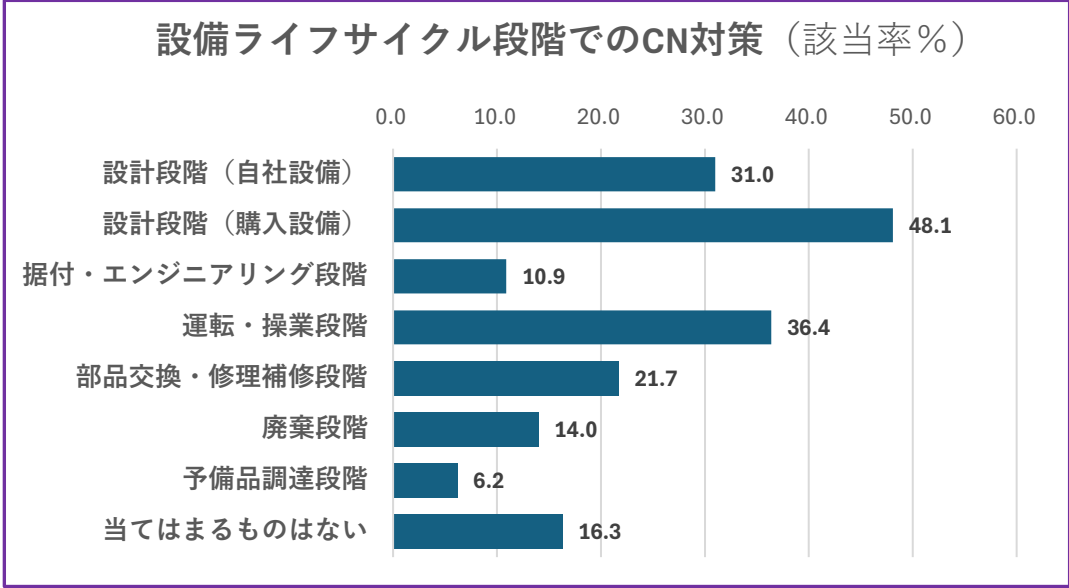
共有システムは、全社レベルと事業所レベルでほぼ同じ割合です。一方、「データ共有システムはない」が16%を超えています（図表一23）。



図表一23 計測データの共有

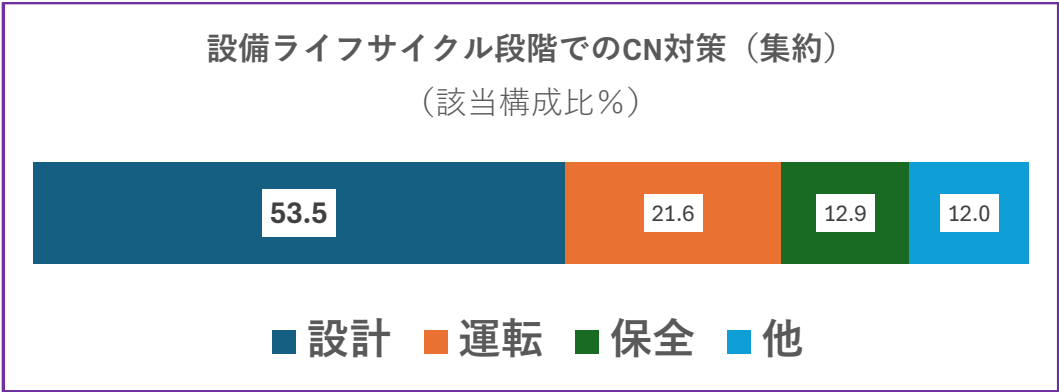
(7) 設備ライフサイクル段階でのカーボンニュートラル（CN）対策

「設計段階（購入設備）」がもっとも高く、「運転・操業段階」「設計段階（自社設備）」が続きます（図表—24）。



図表—24 設備ライフサイクル段階での CN 対策

また、ライフサイクルを「設計—運転—保全」段階に集約すると、図表—25 のように表せます。

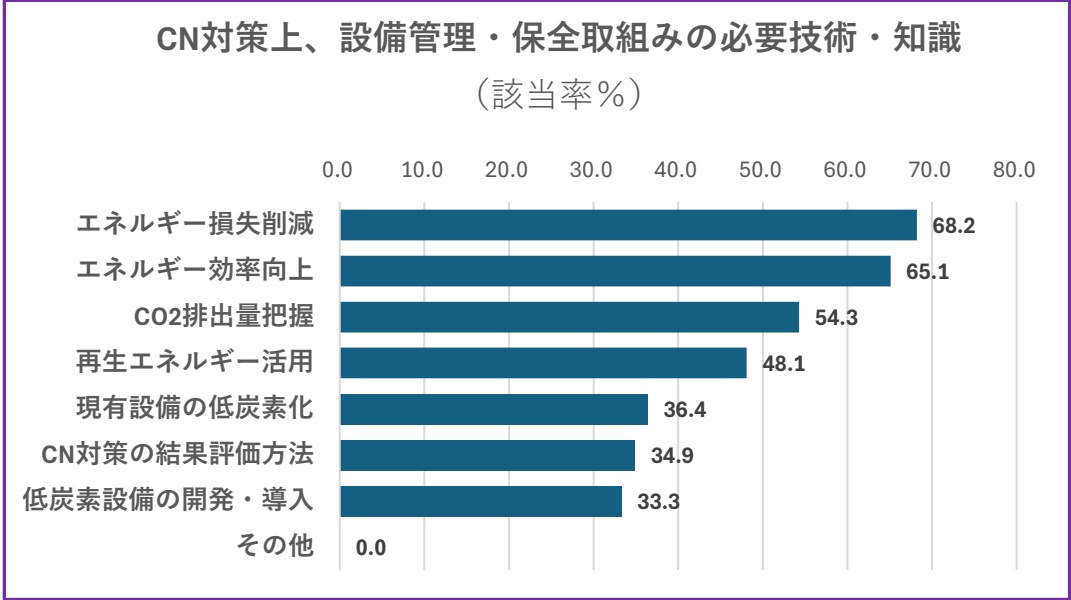


図表—25 設備ライフサイクル段階での CN 対策（集約）

設備管理・保全の取組みとして CN 対策を見た場合、「設計段階」が 53%を超えています。CN 対策では、設備更新・購入時の見立てが重要であると思われます。

(8) 設備管理・保全取組みの必要技術・知識

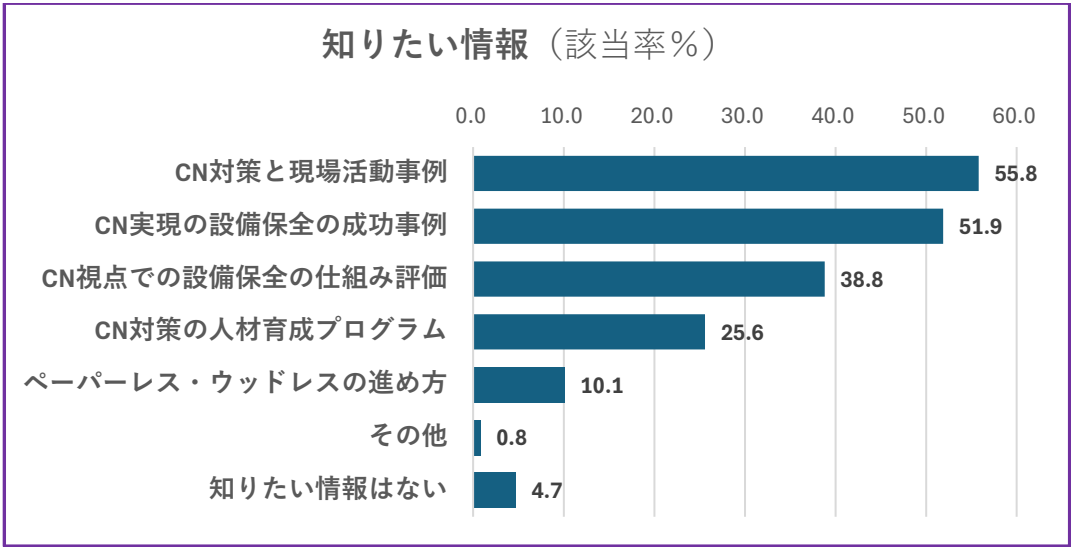
「エネルギー損失削減」「エネルギー効率向上」が高い該当率を示しています（図表—26）。



図表—26 CN 対策上、設備管理・保全取組みの必要技術・知識

(9) 知りたい情報

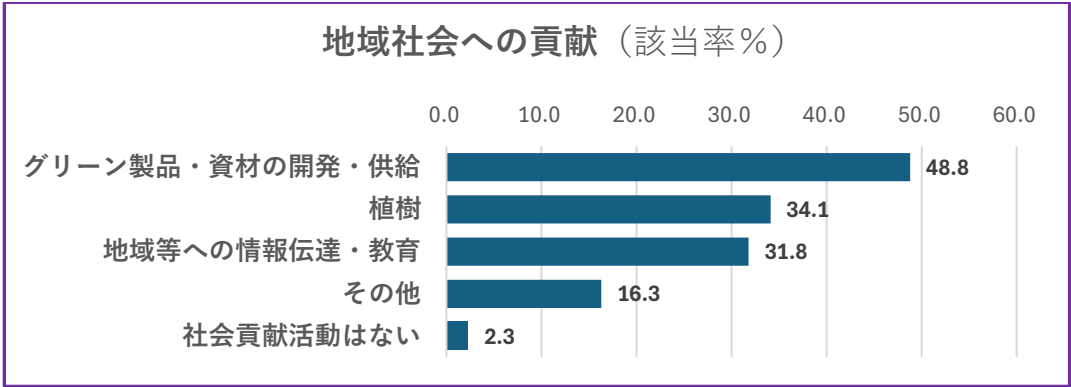
CN 対策を実施する場合に、知りたいと思う情報についての調査結果です。こうした取組みにおいて、事例が重視されるのは CN 対策においても同じようです（図表—27）。



図表—27 知りたい情報

(10) 地域社会への貢献

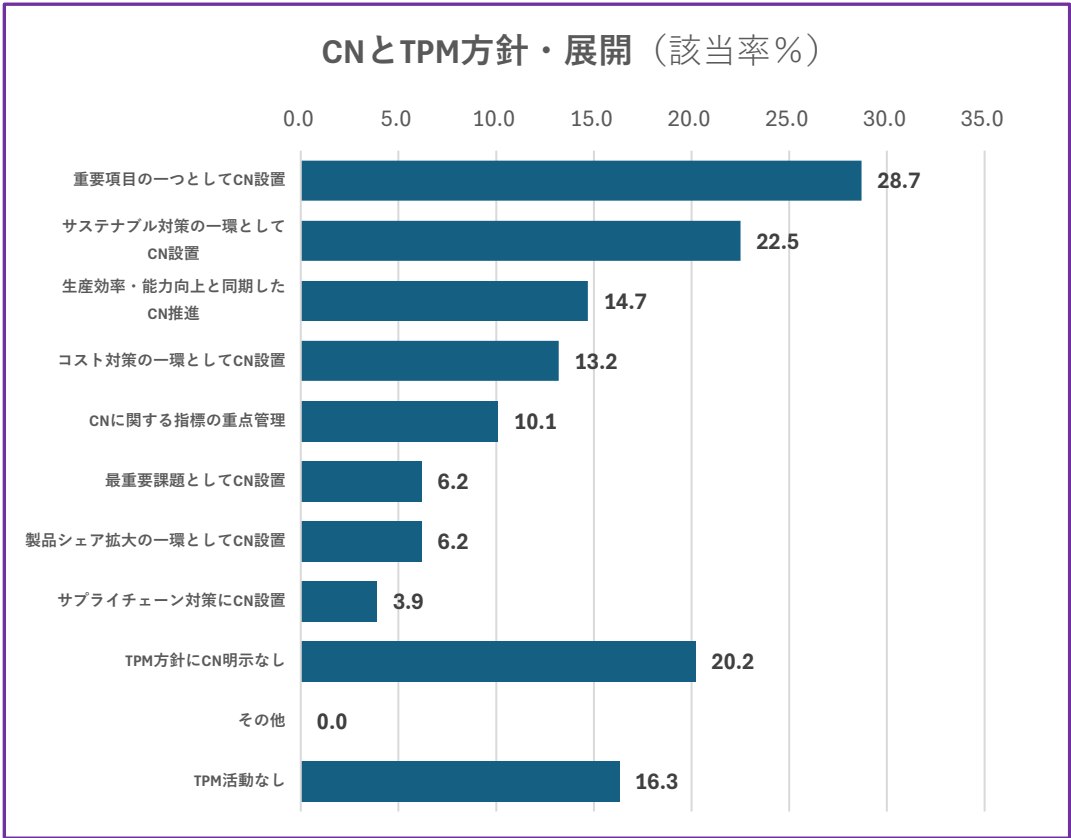
「グリーン製品・資材の開発・供給」が高い結果となりました（図表—28）。



図表—28 地域社会への貢献

(11) CN 対策と TPM 方針・展開

事業所で TPM 活動に取り組んでいる場合、TPM の全体方針や活動展開方針での CN 対策設定状況についての調査結果です（図表—29）。



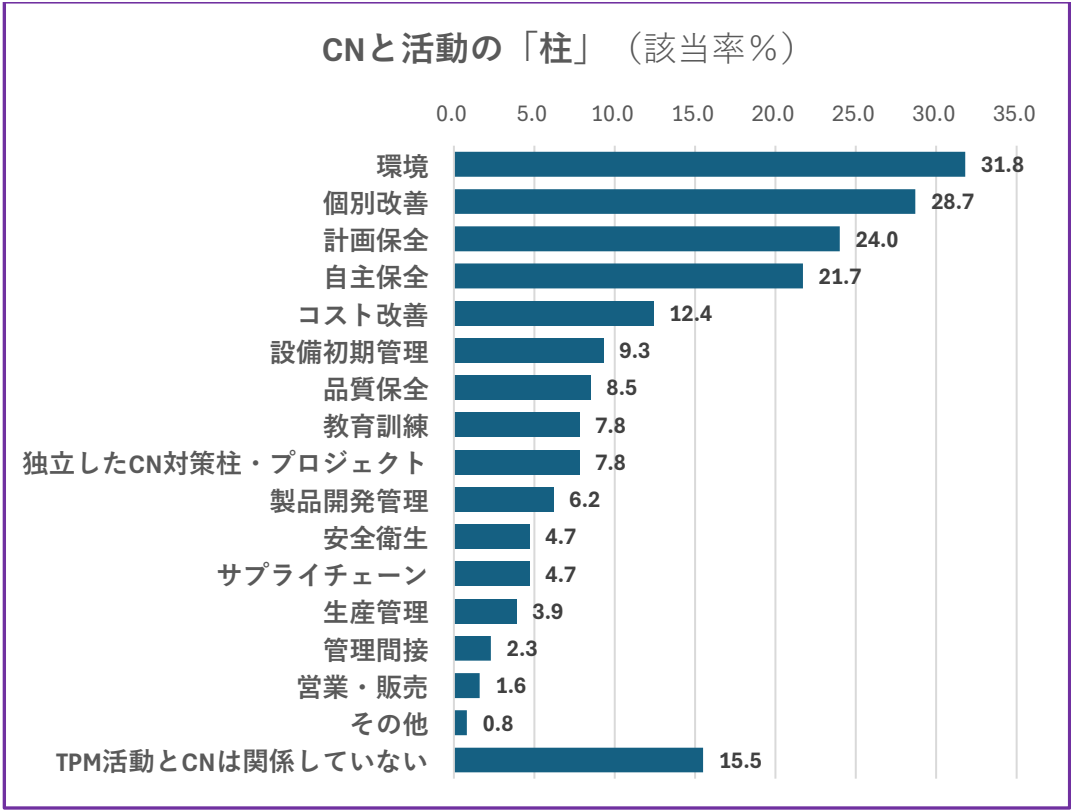
図表—29 CN と TPM 方針・展開

TPM 活動に取り組んでいる場合、活動方針として「重要項目の一つとして CN 設置」がもっとも高くなっています。ただし、「最重要項目として」は少ないです。続いて、「サステナブル対策の一環として CN 設置」が続いています。

一方、「TPM 方針に CN 明示なし」が 20%を超えています。製造業において CN 対策は必須でもあるため、TPM とは別に取り組まれているものと思われます。

(12) カーボンニュートラル対策（CN）と活動の「柱」

事業所が TPM 活動を進めている場合、CN 対策と関係する TPM 活動の「柱」についての調査結果です（図表－30）。



図表－30 CN と活動の「柱」

TPM の活動の柱としては、CN 対策そのものが含まれる「環境」が 30%を超えて、もっとも高くなっています。これに、「個別改善」「計画保全」「自主保全」が続いています。

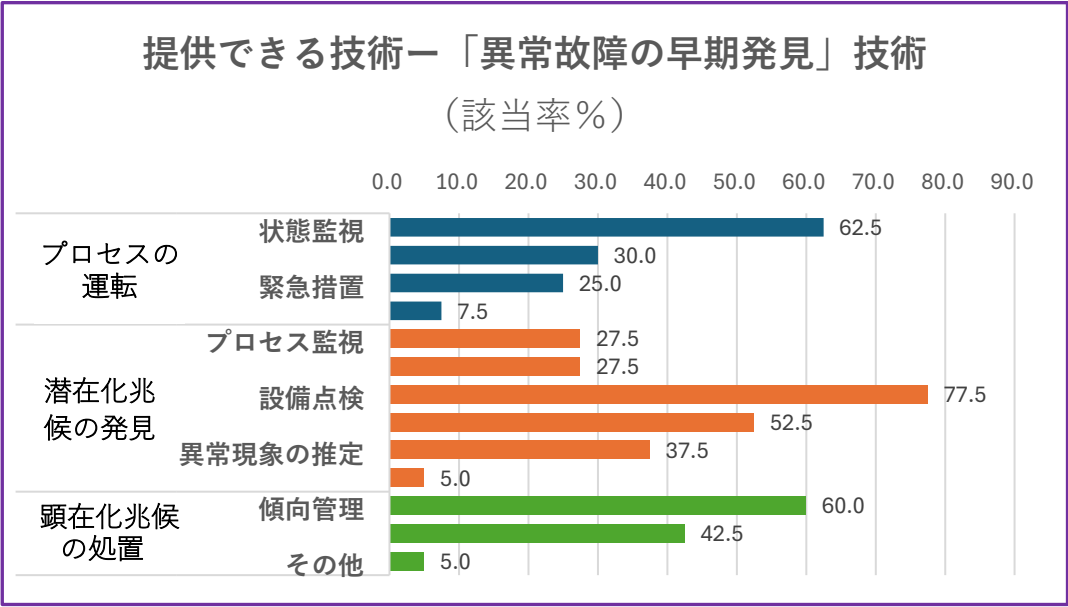
しかしながら、「(7) 設備ライフサイクル段階でのカーボンニュートラル対策（CN）」で見たときには、もっとも高かった「設計段階」に相当する「設備初期管理」は高くはありません。

また、「TPM 活動と CN は関係していない」が 15%を超えています。これは、「(11) CN 対策と TPM 方針・展開」と関連するものと思われます。

9. エンジニアリング企業の技術動向

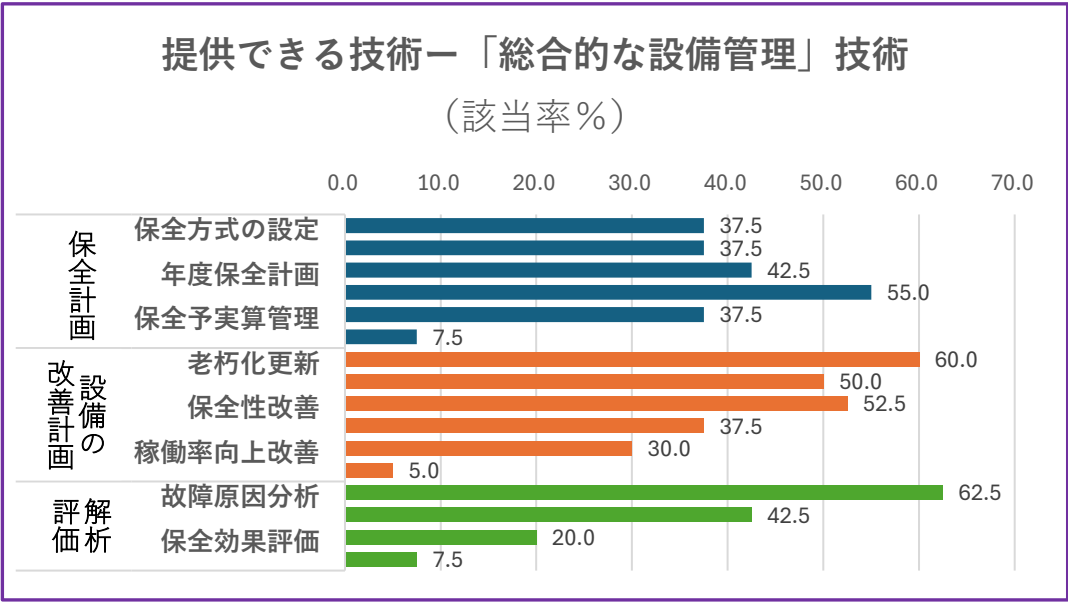
今回、回答のあったエンジニアリング企業の提供技術を図表—31～33 に示します。

(1) 「異常故障の早期発見」



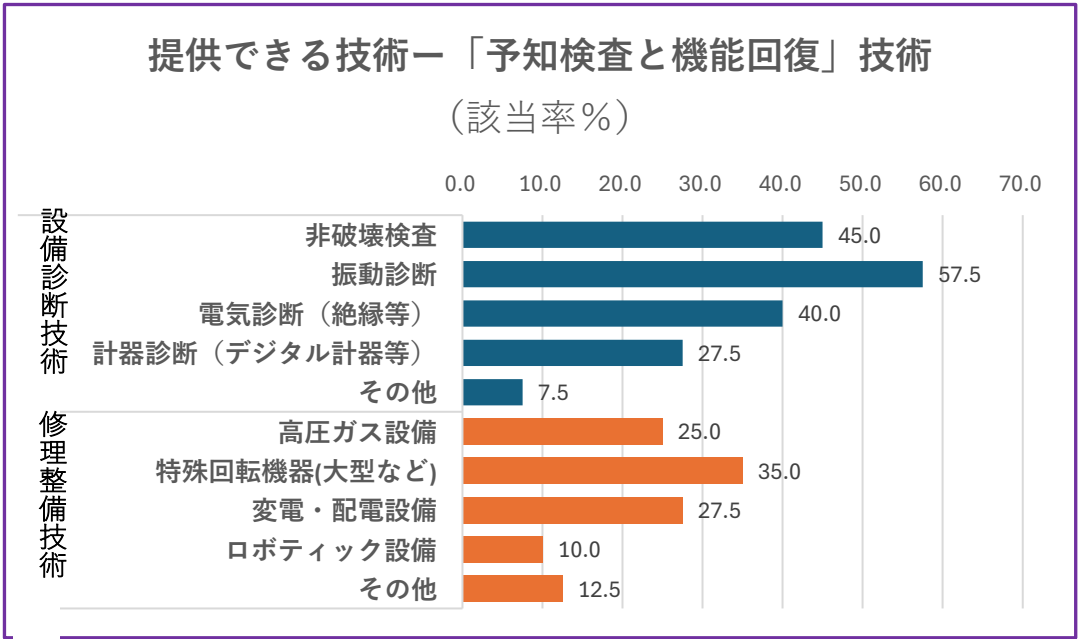
図表—31 提供できる技術—「異常故障の早期発見」技術

(2) 総合的な設備管理

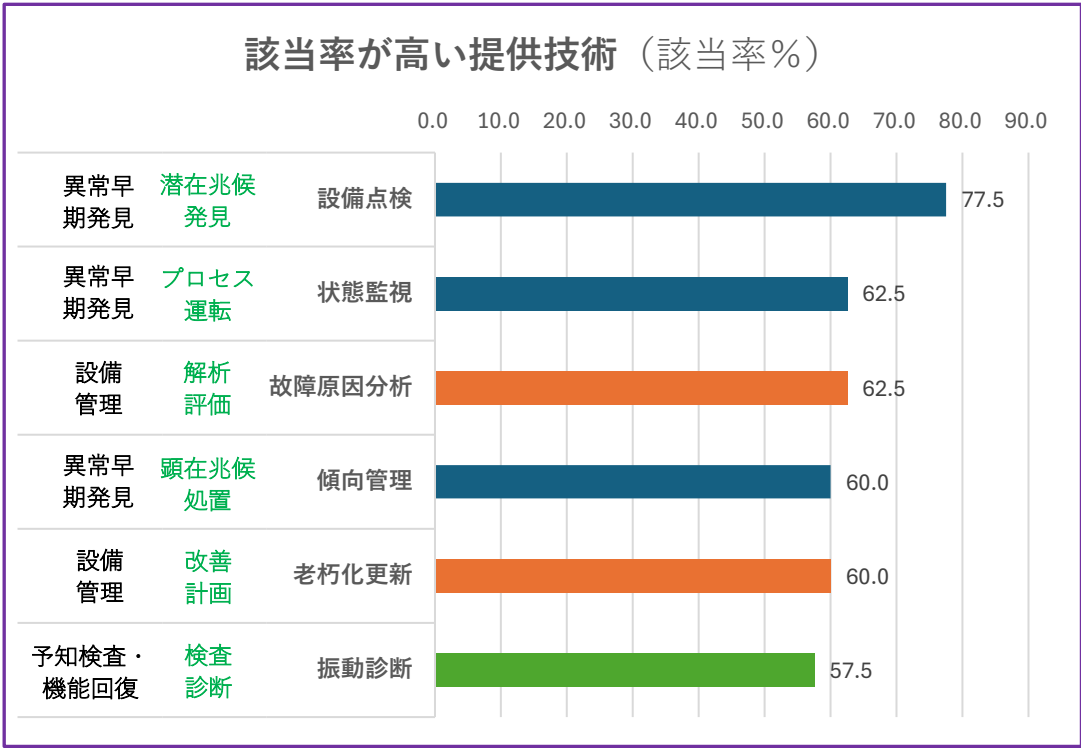


図表—32 提供できる技術—「総合的な設備管理」技術

(3) 予知検査と機能回復



図表－33 提供できる技術－「予知検査と機能回復」技術
最後に、(1) (2) (3) を通して、該当率が高い技術の上位を図表－34 に示します。



図表－34 該当率が高い提供技術

＜付表＞エンジニアリング企業情報

会社名	事業所名	URL	
		URL1	URL2
青森日揮プランテック株式会社	青森日揮プランテック株式会社	https://www.a-plantech.co.jp/work/	
旭化成エンジニアリング株式会社	本社	https://www.asahi-kasei.co.jp/aec/	https://www.asahi-kasei.co.jp/aec-mkt/index.html
出光エンジニアリング株式会社	プラント事業部営業課	https://www.idemitsu.com/jp/eng/	
株式会社エクスライズ	本社	https://exrise.co.jp/solution/	https://exrise.co.jp/solution/onbase.html
京都EIC株式会社	本社	https://kyotoeic.jp/	
ケイ・エイチ工業株式会社		https://www.kh-co.jp/	
計測検査株式会社	本社	https://www.keisokukensa.co.jp/	
山九プラントテクノ株式会社	本社	https://www.sankyuuplant.co.jp/index.html	
山九株式会社	八幡支店	https://www.sankyu.co.jp/	
山九プラントテクノ株式会社	品質保証部 品質保証G	https://www.sankyuuplant.co.jp/index.html	
JFEプラントエンジニアリング株式会社	福山事業所	https://www.jfe-planteng.co.jp/	
株式会社スガテック	本社	https://www.sugatec.co.jp/	
株式会社高田工業所		https://www.takada.co.jp/business/edb	
東洋エンジニアリング株式会社	本社	https://www.toyo-eng.com/jp/ia/solution/keizoku/	https://www.toyo-eng.com/jp/ia/solution/dxplant/
東レエンジニアリング株式会社	関西本社	https://www.toray-eng.co.jp/products/plant/	https://www.tonops.net/
東レエンジニアリング西日本	滋賀事業所 保全事業部	https://www.toray-eng.co.jp/west/business/maintenance.html	https://www.toray-eng.co.jp/west/
東レエンジニアリング西日本株式会社	滋賀	west">https://www.toray-eng.co.jp>west	
東レエンジニアリング西日本株式会社	石川保全事業部	https://www.toray-eng.co.jp/west/	
東レエンジニアリング西日本株式会社	滋賀事業所	https://www.toray-eng.co.jp/west/	
東レエンジニアリング中部株式会社	本社	https://www.toray-eng.co.jp/central/	
株式会社ビーエヌテクノロジー		https://www.bn-technology.co.jp/product/mobile1_new.htm	https://www.bn-technology.co.jp/product/mobile-sol/solution.htm

会社名	事業所名	URL
		URL1 URL2
株式会社茂呂製作所		https://moross.co.jp/
横河電機株式会社		https://www.yokogawa.com/solutions/product-s-and-services/lifecycle-services/operation-and-maintenance-improvement/alarm-behavior-analysis/#Details Related-Products
横河ソリューションサービス株式会社	ライフサイクルビジネス本部	https://www.yokogawa.co.jp/solutions/product-s-and-services/consultings/asset/
ライオンエンジニアリング株式会社	本社事業所統括部	https://www.lion-eng.co.jp/index.htm

＜詳細編＞を含む全編は、当会会員および回答者に無償配布しております。
それ以外の方は当会WEBサイト（<https://www.jipm.or.jp/report/>）より別途ご購入ください。

2024 年度 メンテナンス実態調査 報告書 ＜詳細編＞

2024 年度 メンテナンス実態調査報告書
2025年 9 月

発 行：公益社団法人日本プラントメンテナンス協会
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 3-3 神保町 SFⅢビル 5 階
Tel. 03-6865-6081 Fax. 03-6865-6082

<無断複製・転用禁止>

